

再評価チェックリスト

(抽出事業様式1/2)

事業主体		大竹市	施設名等	市道 駅小島新開線他2路線
市町村名		大竹市	事業名	交通結節点改善事業
事業概要	1 規模等	道路 交通広場 自由通路(跨線橋)	道路延長 L=50.50m 面積 A=3,870m ² 橋 長 L=84.90m	幅 員 W=20.00m 有効幅員 W=4.00m
	2 全体事業費	(既事業認可額) C=2,139百万円 (変更予定額) C=3,015百万円		
	3 事業期間	(既事業認可期間) 平成6年度～平成21年度 (変更予定認可期間) 平成6年度～平成25年度		
	4 事業場所	大竹市新町1丁目及び西栄1丁目地内		
	理由	平成15年度の再評価実施後、5年間が経過した時点で、一部供用事業を含め、継続中の事業にあたるため。		
目的及び必要性	○ 目的	JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の中心市街地を高架橋の自由通路で結び、あわせて駅東側に交通広場を整備し、東西間の交通ネットワークの形成と大竹駅周辺の活性化を図る。		
	○ 必要性	- 大竹駅東西間の利便性向上とともに、栄町地区の環境に好影響を与え、マンション・住宅建設等の誘導による人口流入及び商業の活性化などに結びつき、当該地区の発展を促すまちづくりが推進できる。 - 高齢者社会への対応としてエレベーター設置等により東西間の往来や公共交通機関利用について身障者・高齢者の利便性が向上する。 - 自由通路建設について地元住民からの強い要望を達成できる。 - 国道2号に接する交通体系が確立できるとともに、駅東側地区における利用者及び事業者の利便性向上に資する。		
進捗状況	○ 補助採択時(平成6年度)・事業再評価時(平成15年度・平成20年度)との比較			
	平成6年度	全体事業費 C=2,140百万円	事業期間	平成 6年度～平成10年度
	平成15年度	全体事業費 C=2,140百万円	事業期間	平成 6年度～平成15年度
	平成20年度	既事業認可額 C=2,139百万円 (変更予定額) C=3,015百万円	既事業認可期間	平成6年度～平成21年度 (変更予定事業期間) 平成6年度～平成25年度
	○ 用地着手年、工事着手年、進捗率等			
		用地着手年度	： 平成 7年度	進捗率 66%
		工事着手年度	： 平成12年度	進捗率 6%
				事業費進捗率 33%
	○ 今後の予定			
		日本通運(株)大竹支店の建物移転等、用地買収交渉。 JR西日本旅客、貨物との設計協議及び工事についての協議。		

社会経済情勢等の変化

○大竹駅乗降客数の変化(大竹市統計書及びJR西日本旅客への調査結果による)

JR西日本旅客(株)による乗降客数の一日当たりの変化は

平成 6年度(補助採択時)	12,352人
平成 9年度	11,138人
平成12年度	10,260人
平成18年度	8,940人
平成19年度	8,774人
平成20年度(推計値)	b 8,273人

a JR西日本から発表されているのは乗車人数(上記の半数)であるためこの倍数を乗降客数としている。

b 和木駅の開設(平成20年3月)により乗降客数は減少している。(推計 501人)

c 平成20年4月における和木駅の乗降客数 約800人 / 日(和木町聞き取り)

○対象地区人口・世帯数の変化(市民生活部市民課統計による)

対象地区(西栄1～3、南栄1～3、東栄1～2、北栄、立戸4、御幸町)

大竹市人口集計による人口及び世帯数の変化は

平成 6年度(補助採択時)	6,039人	2,314世帯
平成 9年度	6,151人	2,398世帯
平成12年度	5,799人	2,346世帯
平成15年度	5,582人	2,305世帯
平成18年度	5,452人	2,318世帯
平成20年度	5,431人	2,387世帯

平成15年度以降、世帯数は「増加」していることもあり、人口推移については「横ばい」傾向にあると考えられる。

費用対効果の変化

○前提条件

根拠規定:「都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル」

平成13年 4月国土交通省都市・地域整備局に準拠。

「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」

平成16年2月国土交通省に準拠。

便益算定期間: 40年間

社会的割引率 : 4.0%

○費用対効果の算定

費用対効果(B / C) = 総便益 / 総費用

○便益、費用の考え方

便 益: ○広場の整備によって得られる「歩行者の時間短縮便益」、「歩行者の移動サービス向上便益」、「滞留・交流機会増大・都市景観向上便益」の合計。

○歩行者専用道(自由通路)の整備によって得られる「歩行者の時間短縮便益」、「歩行者の移動サービス向上便益」、「上下移動快適性向上便益」の合計

費 用: 「事業費」及び「維持管理費」の合計。

○分析結果

平成 6年度(補助採択時)	B/C = 6.01	総便益 9,900百万円	総費用 1,648百万円
平成15年度(事業再評価時)	B/C = 3.66	総便益 8,042百万円	総費用 2,195百万円
平成20年度	B/C = 1.70	総便益 5,222百万円	総費用 3,070百万円

代替案及びコスト縮減の可能性

○代替案の検討

現地状況、自由通路の構造、架設位置、駅前広場の位置・形状の視点から見て、現計画案について評価しているところであるが、住民の利便性がより向上するよう、より良いものになるよう検討していく。

○コスト縮減の可能性

自由通路の材質の変更、新工法の導入を含め、事業費軽減の検討を行う予定である。